



# 平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 東

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 市川 光昭 TEL 03-4544-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年5月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,538	1.8	501	12.7	484	14.4	323	13.4
28年12月期第1四半期	4,623	9.0	574	7.5	565	7.7	373	10.3

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 315百万円 (13.4%) 28年12月期第1四半期 278百万円 (17.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	45.30	
28年12月期第1四半期	52.31	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	26,523	14,476	54.6	2,027.32
28年12月期	23,040	14,285	62.0	2,000.55

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 14,474百万円 28年12月期 14,283百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		17.50	17.50
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		17.50	17.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.1	2,400	12.0	2,400	11.6	1,500	6.6	210.09
通期	17,400	5.6	1,350	20.1	1,350	17.9	850	8.1	119.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	7,499,025 株	28年12月期	7,499,025 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	359,208 株	28年12月期	359,160 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	7,139,829 株	28年12月期1Q	7,139,865 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策などの効果を背景とする企業収益の改善傾向が雇用・所得環境の改善につながり、また、設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジアの新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響などにより、景気の先行きに対する不透明感が払拭できない状況が続きました。

当社グループを取り巻く市場環境は、平成28年度の政府補正予算において、未来への投資を実現する経済対策として事業費総額約1.8兆円が確保され、特に当社グループの事業内容と関連がある東日本大震災からの復興の加速化、災害対応の強化・老朽化対策等に重点配分されたことから、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、CSRのさらなる推進、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらには企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、平成28年から平成30年までの中期経営ビジョンにおいて、「イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と海外事業の拡大」を掲げ、①イノベーションとマーケティングによる市場創生・新規事業の展開と新しい視点による技術開発の推進、②グローバル人材の育成・確保と海外事業の拡大、③コーポレート・ガバナンスのさらなる強化、の3つの重要な経営課題に取り組むことにより、強い経営基盤の構築と安定的な成長を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、受注高は前年同四半期比11億9千7百万円増加の40億6千4百万円（前年同四半期比41.8%増）、受注残高は同15億5千2百万円増加の147億5千4百万円（同11.8%増）となりました。受注高及び受注残高は増加したものの、前年同期に比べ業務の完了が第2四半期以降となる案件が増加したことにより、売上高は同8千4百万円減少の45億3千8百万円（同1.8%減）となりました。

売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比7千2百万円減少の5億1百万円（前年同四半期比12.7%減）、経常利益は同8千1百万円減少の4億8千4百万円（同14.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5千万円減少の3億2千3百万円（同13.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

大規模海洋工事の中断によって、受注済であった環境モニタリング調査が実施できず売上計上できなかったことにより、売上高は前年同四半期比3億5千2百万円減少の36億5千7百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は同9千9百万円減少の3億7千万円（同21.2%減）となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

河道計画、はん濫解析、堤防設計等の河川・水工部門の業務の増加により、売上高は前年同四半期比2億3千8百万円増加の7億4千3百万円（前年同四半期比47.2%増）、セグメント利益は同2千2百万円増加の8千2百万円（同38.4%増）となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

防災情報システム構築等の業務の増加により、売上高は前年同四半期比1千2百万円増加の9千万円(前年同四半期比16.2%増)、セグメント利益は同2百万円増加の6百万円(同73.1%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1百万円増加の6千7百万円(前年同四半期比2.4%増)、セグメント利益は同0百万円増加の4千1百万円(同1.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ34億8千3百万円増加の265億2千3百万円(前年同四半期比1.4%増)となりました。

流動資産につきましては、主に売上債権の回収及び前受金の増加により現金及び預金が5億5千7百万円、第1四半期末に完工業務が多い事から受取手形及び営業未収入金が20億9千4百万円、第2四半期に完工業務が集中することから仕掛品が5億3千5百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ32億3千9百万円増加の110億7千6百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

固定資産につきましては、主に減価償却費の計上により建物が5千4百万円減少、情報機器及び調査分析機器の購入により有形固定資産その他が2億1千5百万円増加、投資事業有限責任組合への出資により投資有価証券が8千2百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ2億4千3百万円増加の154億4千7百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ32億9千2百万円増加の120億4千7百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

流動負債につきましては、主に第1四半期末の完工業務及び第2四半期に集中する完工業務に関する売上原価の支払が増加することから支払手形及び営業未払金が6億7千2百万円、運転資金の調達により短期借入金が15億9千4百万円、賞与引当金が2億6千4百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ33億3千4百万円増加の76億5千万円(前年同四半期比15.6%減)となりました。

固定負債につきましては、主に償還により社債が2千5百万円、役員退職慰労引当金が2千万円それぞれ減少したことにより、前連結会計年度末に比べ4千2百万円減少の43億9千6百万円(前年同四半期比32.9%増)となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1億9千8百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加の144億7千6百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ7.4ポイント低下の54.6%(前年同四半期は52.7%)となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ36.8ポイント低下の144.8%(前年同四半期は124.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、前回の業績予想（平成29年2月6日発表「平成28年12月期決算短信」）から変更はありません。

なお、第1四半期連結累計期間において、売上高は45億3千8百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、通期予想売上高174億円の26.1%を計上いたしました。また、例年、当社グループの売上高は上半期に集中する季節変動特性を有しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,269,323	1,826,980
受取手形及び営業未収入金	1,003,686	3,098,189
有価証券	1,400	1,538
仕掛品	5,329,143	5,864,359
貯蔵品	25,611	22,378
繰延税金資産	103,344	187,874
その他	106,496	81,399
貸倒引当金	△2,256	△6,065
流動資産合計	7,836,748	11,076,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,533,835	4,478,845
土地	7,650,798	7,650,798
その他(純額)	852,181	1,067,584
有形固定資産合計	13,036,814	13,197,228
無形固定資産		
投資その他の資産	119,679	115,203
投資有価証券	1,108,082	1,190,996
繰延税金資産	3,892	3,975
その他	948,395	952,625
貸倒引当金	△12,900	△12,900
投資その他の資産合計	2,047,470	2,134,697
固定資産合計	15,203,965	15,447,129
資産合計	23,040,714	26,523,785
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	585,581	1,257,856
短期借入金	1,414,545	3,009,379
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	195,355	272,581
賞与引当金	89,409	354,340
受注損失引当金	5,877	3,488
その他	1,975,355	2,703,279
流動負債合計	4,316,124	7,650,926
固定負債		
社債	1,175,000	1,150,000
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	106,272	113,073
役員退職慰労引当金	307,264	287,177
退職給付に係る負債	2,507,279	2,506,509
その他	243,562	239,960
固定負債合計	4,439,377	4,396,720
負債合計	8,755,501	12,047,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	7,665,563	7,864,039
自己株式	△139,304	△139,349
株主資本合計	14,052,068	14,250,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,712	214,370
為替換算調整勘定	15,423	5,206
退職給付に係る調整累計額	5,441	4,633
その他の包括利益累計額合計	231,578	224,210
非支配株主持分	1,565	1,428
純資産合計	14,285,212	14,476,139
負債純資産合計	23,040,714	26,523,785



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,623,249	4,538,946
売上原価	3,212,047	3,175,799
売上総利益	1,411,201	1,363,147
販売費及び一般管理費	836,815	861,587
営業利益	574,385	501,560
営業外収益		
受取利息	447	546
受取配当金	1,625	1,559
保険事務手数料	1,136	1,134
その他	3,369	4,851
営業外収益合計	6,578	8,092
営業外費用		
支払利息	5,666	2,946
持分法による投資損失	9,343	19,740
その他	556	2,763
営業外費用合計	15,567	25,450
経常利益	565,397	484,202
特別利益		
固定資産売却益	2,538	-
特別利益合計	2,538	-
税金等調整前四半期純利益	567,936	484,202
法人税、住民税及び事業税	300,982	242,392
法人税等調整額	△106,509	△81,501
法人税等合計	194,473	160,891
四半期純利益	373,463	323,310
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△57	△113
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,520	323,423

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	373,463	323,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,866	3,657
為替換算調整勘定	△4,684	△2,369
退職給付に係る調整額	△56	△807
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,215	△7,872
その他の包括利益合計	△94,823	△7,391
四半期包括利益	278,639	315,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,772	316,056
非支配株主に係る四半期包括利益	△132	△137

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,988,790	504,930	78,218	51,308	4,623,249	—	4,623,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,113	—	—	14,923	36,036	△36,036	—
計	4,009,903	504,930	78,218	66,232	4,659,285	△36,036	4,623,249
セグメント利益	470,107	59,935	4,001	40,341	574,385	—	574,385

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,652,056	743,065	90,893	52,930	4,538,946	—	4,538,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,406	—	—	14,913	20,319	△20,319	—
計	3,657,462	743,065	90,893	67,843	4,559,266	△20,319	4,538,946
セグメント利益	370,618	82,931	6,925	41,083	501,560	—	501,560

(注)1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。